

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 7 年 5 月 1 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2024

課題番号：19K01572

研究課題名（和文）批判的实在論のマルクス経済学への適用可能性

研究課題名（英文）The applicability of critical realism to Marxian economics

研究代表者

沖 公祐（Oki, Kosuke）

香川大学・経済学部・教授

研究者番号：60361581

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、批判的实在論のマルクス経済学への適用可能性を探究することを目的として進められた。批判的实在論は、社会科学の分析において、現象の背後にある構造やメカニズムを明らかにするための強力な理論的ツールである。特に、マルクス経済学における経済構造の変動や社会関係の再生産を説明する上で果たす役割を再評価し、より精密な理論枠組みの構築を目指してきた。研究の進捗はコロナ禍の影響によって制約を受けた。特に、国内外での対面による研究交流や資料収集の機会が限られたことで、研究の展開に遅れが生じた。しかし、そのような状況下でも、オンラインを活用した議論や文献調査を進めることで、研究の基盤を固めることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、批判的实在論の視点からマルクス経済学の理論枠組みを再検討し、その適用可能性を探究した点にある。従来の議論を批判的に整理し、新たな解釈の枠組みを提示することで、理論の発展に寄与した。また、日本資本主義論争における再生産論の限界を明らかにすることで、経済構造の変動と社会関係の再生産に関する理解を深化させた。社会的意義としては、現代社会における経済的・社会的課題への応用可能性が挙げられる。批判的实在論のアプローチを活用することで、経済格差や社会変動の分析に新たな視座を提供し、持続可能な社会の構築に向けた理論的基盤の強化に貢献できる。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study was to examine the applicability of critical realism to Marxian economics. Critical realism serves as a powerful theoretical tool in social science, enabling the analysis of underlying structures and mechanisms that shape observable phenomena. In particular, we reassessed its role in Marxian economics, focusing on its potential to explain changes in economic structures and the reproduction of social relations, while striving to develop a more refined theoretical framework.

The progress of our research was hindered by the impact of the COVID-19 pandemic. In particular, restrictions on face-to-face academic exchanges and challenges in collecting materials both domestically and internationally caused delays in our work. Nevertheless, despite these obstacles, we were able to strengthen the foundation of our study through online discussions and extensive literature reviews.

研究分野：理論経済学

キーワード：マルクス経済学 批判的实在論 経済学方法論

## 1. 研究開始当初の背景

1970年代以来、科学哲学の領域では、科学の対象を観察可能なものに限定する論理実証主義に批判的な科学的实在論、論理実証主義批判という問題意識は共有しつつも理論の实在性については科学的实在論と反対の立場をとる反实在論、1960年代の新科学哲学(クーンら)の考え方をさらに推し進めた社会構成主義の三派が鼎立した状態にある。ロイ・バスカー(Bhaskar: 1975)の提唱した超越論的实在論は、科学哲学の文脈で言えば、科学的实在論に分類される。科学的实在論とは、簡単に言えば、観察不可能なものの实在を否定する論理実証主義に反対し、世界はそもそも科学的観察を含めた人間の経験とは独立に实在すると考え、観察可能か否かは实在するか否かとは関わりがないとする立場である。

バスカーの超越論的实在論の特徴は、個々人の経験とその経験の対象である事象に加え、そうした事象を生じさせるメカニズムが作用する深層領域、实在(the real)の領域があると考えるところにある。論理実証主義を含めた広い意味での経験主義の立場に立つ科学者は、もっぱら事象に着目し、事象の恒常的连接(事象aが起きれば必ず事象bが起きる)を因果法則として取り出そうとするが、このような事象の恒常的连接は自然界ではふつつ起こりえない。しかし、このことは法則が存在しないことを意味するわけではない。法則は——正確に言えば、法則の生成メカニズム——はそれが発現していないときも作用している。科学の目的は、事象の恒常的连接を見つけておくことにあるのではなく、事象の背後にある生成メカニズムを解明することにある、これがバスカーの超越論的实在論の基本的な主張である。また、バスカーは、实在の領域における不可視の生成メカニズムを解明する手法として、伝統的な演繹・帰納とは異なる、第三の推論形式、レトロダクションあるいはアブダクションという推論形式を提唱した。

バスカーの超越論的实在論は、彼自身が社会科学への適用可能性を示した(Bhaskar: 1979)こともあって、その後、狭義の科学哲学の枠を超えて社会科学にも強い影響力を及ぼすようになる(社会科学分野では批判的实在論と呼ばれることが多い)。すでに邦訳のある、トニー・ローソンの主流派経済学批判(ローソン: 2003)は日本でもよく知られているが、それ以外にも地理学ではアンドリュース・セイヤー(Sayer: 1984)が、社会学ではマーガレット・アーチャー(Archer: 1995)が批判的实在論に基づく議論を展開するなど、幅広い分野でプレゼンスを増しつつある。さらに、これも日本ではほとんど知られていないことだが、バスカーが批判的实在論の社会科学への適用可能性を論じた際にマルクスに依拠していたこともあって、西欧のマルクス派のなかでは、批判的实在論はマルクス派社会理論の新たな潮流として受け止められている。じっさい、多くのマルクス派の研究者がマルクス派社会理論としての批判的实在論の可能性(と限界)を活発に論じている(代表的な文献としては、Creaven 2000; Brown et al. 2002; Callinicos 2006; Dean et al. 2006などが挙げられる。また、マルクス派の代表的な学術雑誌である、*Capital and Class* 誌や*Historical Materialism* 誌では、批判的实在論を巡る論争が繰り広げられている)。確かに、先に触れた、实在の領域という視点やレトロダクションという推論形式、さらには、閉じた系と開いた系の区別、社会活動の転形モデル(TMSA)といった批判的实在論の道具立ては、マルクス派の方法論を再考する際にきわめて有用なツールとなりうる。教条的な経済決定論とポストマルクス主義的な相対主義の間で身動きの取れなくなった西欧のマルクス派の目に、批判的实在論が魅力的なものに映ったのも不思議ではない。もっとも、西欧のマルクス派でなされている議論は、興味深い論点を含んではいるものの、経済学分野での研究蓄積が乏しいせいもあって、日本の水準から見た場合、価値論のような基本的な部分で無視しえぬ欠陥を孕んでいるように思われる。こうした点を踏まえ、本研究では、批判的实在論の観点からマルクス経済学の方法論を再検討するとともに、日本の研究蓄積を活かして西欧マルクス派の批判的实在論を巡る論争に貢献することを目的とする。

## 2. 研究の目的

本研究は、西欧マルクス派による批判的实在論を巡る論争を検討するとともに、それによって、マルクス経済学の原理論研究に新たな方法論的枠組みを提起することを目的とする。

西欧マルクス派において、批判的实在論に関する研究が盛んに行われていることは、日本の学会ではほとんど知られていない。こうした西欧の動向を広く紹介することによって、日本の学会のなかで方法論的論議が活性化することが予想される。

他方で、西欧における批判的实在論のマルクス経済学への適用は、経済学原理論の研究が手薄なこともあって、必ずしも正しい方向には進んでいない。日本のマルクス経済学は、原理論分野における分厚い研究蓄積があり、そうした研究を活用することによって、批判的实在論を巡る西欧マルクス派の論争に寄与できると考えられる。

一方、日本のマルクス経済学においても、マルクス経済学の伝統的方法が深刻な限界に直面し、旧来の方法論を刷新することの必要性が強く意識されるようになってきている。本研究によって、こうした限界を解決するための、一つの方向性を与えられると期待できる。

### 3. 研究の方法

批判的实在論、とくに、それをマルクス派の立場から論じた関連文献の収集、検討が研究の中心となる。そのために、所属大学の図書館のリソースを最大限利用したことはもちろんのこと、東京大学附属図書館に出向き、文献の収集を積極的に行った。海外の大学での資料収集も計画していたが、コロナ禍の影響もあり、実現しなかった。国内外の関連する研究会・学会等に直接参加することはできなかったが、オンライン研究会に参加し、研究のブラッシュ・アップに努めることができた。

### 4. 研究成果

#### (1) 「批判的实在論とその社会科学への適用」

本稿は、ロイ・バスカーによって提唱された批判的实在論 (critical realism) 特にはその基礎である超越論的实在論 (transcendental realism) を紹介し、それがいかに社会科学 (経済学、社会学、政治学など) に応用されるかを検討している。批判的实在論は、従来の実証主義的科学観を乗り越え、世界のリアリティを「経験 (empirical)」「事象 (actual)」「实在 (real)」の三層構造で捉える点に特徴がある。バスカーは、現実の事象を生み出す背後にある生成メカニズムこそが科学の探究対象であるとし、それらは観察されない場合でも存在し得ると主張する。この立場は、自然科学における閉じた系 (closed systems) と異なり、現実世界を開いた系 (open systems) として捉えることで、実験によって事象が再現されない場合でも法則の存在を否定しない柔軟な科学観を導く。

批判的实在論はまた、知識が社会的に構築される (他動性) 一方で、対象である現実が人間の認識から独立して存在する (自動性) という二重性を強調する。このような観点から、科学的方法は既存の知識に基づいて事象の背後にある生成メカニズムを仮説的に推定する「レトロダクション (遡及推論)」によって進むとされる。

本稿では、こうした批判的实在論の枠組みが自然科学に限らず社会科学にも適用可能であることを示しつつ、社会特有の存在論的特性 (活動依存性、概念依存性、時場依存性) や認識論的特性 (閉包不可能性) 関係論的特性 (科学と社会の相互依存性) を踏まえた分析が展開される。社会科学では、実験的検証が困難であるため、説明力を重視するレトロダクション的推論が中心となる。

学術的意義として、本稿は第一に、自然科学と社会科学の方法論的断絶を乗り越える一貫した枠組みを提示する点で重要である。第二に、社会を再生産 / 転形するプロセスとしてとらえる「社会活動の転形モデル (TMSA)」を用いることで、科学者自身も社会構造の一部として位置づけ、社会と知識の相互作用を理論化している点が挙げられる。第三に、マルクス経済学を経験論や相対主義から脱却させ、实在論的な方法論で再構築する可能性を開く点で、理論的發展に貢献している。

#### (2) 『論争』の理論的地平——再生産論批判の観点から」

本稿は、1930年代日本におけるマルクス主義理論の中核的争点であった日本資本主義論争を対象とし、特に講座派を代表する山田盛太郎の『日本資本主義分析』における再生産論の適用とその限界を、批判的实在論の立場から再検討する試みである。ロイ・バスカーの批判的实在論においては、現実が「経験的」「实在的」「生成的」の三層構造を持ち、科学的探究は観察可能な表層的現象ではなく、不可視なメカニズムや構造の解明を目指す。山田の「再生産論の具体化」は、社会的構造の深層にある生成メカニズムの開示という本来の科学的目的から逸脱し、理論 (抽象) と現実 (具体) の媒介を欠いたまま統計的現象を理論図式に当てはめる方法論的短絡に陥っている。

山田は再生産表式という抽象的モデルを用いて日本資本主義の成立と構造を描いたが、実際の日本経済は外国貿易や農業副業、国家暴力装置など外部的・非資本主義的要素に依存しており、それらを理論上不可視にする再生産論的視座では現実の全体性に迫れない。また、山田が描いた「対抗・展望」も、構造変化の現実的可能性 (変容の条件) を深層から分析することなく、外的要因への依存と楽観的予測に基づいていた点で、変革の根拠を深層に求める批判的实在論の原則に反する。

この研究の学術的意義は、第一に、マルクス主義の内部で自然主義的傾向を帯びた再生産論に対して、存在論的深層と生成メカニズムへの問いを取り戻すという形で、批判的实在論の社会科学的应用を具体化した点にある。第二に、日本資本主義論争を一国的事象としてではなく、理論と現実の関係を再構成する素材として捉え直すことで、方法論的再定位を可能にしている。第三に、再生産論に依拠したマルクス主義的視座の限界を超え、開かれた現実と変容可能な構造を捉える社会科学の再構築に向けた視座を提供している点で、現代の批判的社會理論への示唆を多く含んでいる。

#### <参考文献>

##### 参考文献

沖公祐(2021)「批判的实在論とその社会科学への適用」香川大学経済研究所 Working Paper Series (246)。

——(2023)『『論争』の理論的地平——再生産論批判の観点から』長原豊、ギャヴィン・ウォーカー、法政大学大原社会問題研究所編『『論争』の文体——日本資本主義と統治装置』法政大学出版局。

ローソン、トニー(2003)『経済学と実在』日本評論社。

Archer, Margaret, (1995), *Realist Social Theory*, Cambridge University Press.

Bhaskar, Roy, (1975), *A Realist Theory of Science*, Harvester Press.

——, (1979), *The Possibility of Naturalism*, Routledge.

Brown, Andrew, et al. eds. (2002) *Critical Realism and Marxism*, Routledge.

Callinicos, Alex, (2006) *The Resources of Critique*, Polity Press.

Creaven, Sean, (2000) *Marxism and Realism*, Routledge.

Dean, Kathryn, et al. eds. (2006) *Realism, Philosophy and Social Science*, Palgrave.

Fleetwood, Steve, ed. (1999), *Critical Realism in Economics: Development and Debate*, Routledge.

Sayer, Andrew, (1984) *Method in Social Science: A Realist Approach*, Hutchinson.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 沖公祐	4. 巻 3523
2. 論文標題 書評：ピーター・フレイズ『四つの未来』	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 週刊読書人	6. 最初と最後の頁 3-3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 沖公祐	4. 巻 246
2. 論文標題 批判的実在論とその社会科学への適用	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 香川大学経済研究所Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1, 9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 沖公祐
2. 発表標題 自著『「富」なき時代の資本主義』について
3. 学会等名 経済理論学会西南部会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 沖公祐
2. 発表標題 日本資本主義論争に関する覚書 再生産論批判の観点から
3. 学会等名 「日本資本主義論争」研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 法政大学大原社会問題研究所、長原 豊、ギャヴィン・ウォーカー	4. 発行年 2023年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 430
3. 書名 「論争」の文体	

1. 著者名 野原慎司、沖公祐、高見典和	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 320
3. 書名 経済学史 経済理論誕生の経緯をたどる	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------